

2009年11月26日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
取締役社長 松崎 敏夫

日本興亜生命保険株式会社
取締役社長 橋本 和生

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社の
合併に向けた合意について

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長 松崎 敏夫）と日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）（以上 2 社併せて「両社」）は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の経営統合後 2 年以内の合併に向けて「合併に関する覚書」を本日締結しましたので、お知らせします。

なお、両社は、それぞれの社長を共同委員長とする「合併準備委員会」を設置し、具体的協議・検討を進めます。

本合併に関する基本事項およびその他の細目については、今後決定次第公表いたします。

以上

(各当事会社の概要)

名称	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	日本興亜生命保険株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1	東京都中央区築地 3-4-2
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松崎 敏夫	代表取締役社長 橋本 和生
事業内容	生命保険事業	生命保険事業
資本金	172 億 5,000 万円	200 億円
設立年月日	1982 年 7 月 7 日	1996 年 8 月 8 日
発行済株式数	27,250,000 株	500,000 株
決算期	3 月	3 月
大株主及び持株比率	株式会社損害保険ジャパン 100%	日本興亜損害保険株式会社 100%
財政状況及び 経営成績 (2009 年 3 月期)	純資産 53,193 百万円 総資産 1,073,052 百万円 経常収益 260,182 百万円 経常利益 11,115 百万円 当期純利益 5,867 百万円	純資産 23,221 百万円 総資産 429,022 百万円 経常収益 98,417 百万円 経常利益 112 百万円 当期純利益 △619 百万円

株式会社損害保険ジャパン（「損保ジャパン」）および日本興亜損害保険株式会社（「日本興亜損保」）は、両社の経営統合（「本経営統合」）に伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出しました。Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれます。Form F-4 の効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である損保ジャパンおよび日本興亜損保のそれぞれの株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 および目論見書には、損保ジャパンおよび日本興亜損保に関する情報、本経営統合ならびにその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主におかれましては、それぞれの株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連して SEC に提出された、あるいは今後提出される可能性のある、Form F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連して SEC に提出される全ての書類は、提出後に SEC のインターネットウェブサイト（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる書類につきましては、お申し込みに基づき、無料にて配布いたします。配布のお申し込みは、お電話、お手紙または電子メールにて承ります。

〒160-8338
東京都新宿区西新宿1-26-1
株式会社損害保険ジャパン
経営企画部 I R 室長
原 伸一
電話：81-3-3349-3913
メール：SHara1@sompo-japan.co.jp
URL：http://www.sompo-japan.co.jp

〒100-8965
東京都千代田区霞が関3-7-3
日本興亜損害保険株式会社
経営企画部 I R 部長
平尾 容子
電話：81-3-3593-5418
メール：yoko.hirao@nipponkoa.co.jp
URL：http://www.nipponkoa.co.jp

将来予想に関する記述について

本書類には、上記の損保ジャパンおよび日本興亜損保の間の経営統合および業務提携ならびにその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた損保ジャパンおよび日本興亜損保の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される損保ジャパンおよび日本興亜損保（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。損保ジャパンおよび日本興亜損保は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および SEC への届出において損保ジャパンおよび日本興亜損保（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 日本の保険業界に対する規制動向。
- (3) 保険引受の時点でその種類または規模を予測することができない損害の発生。
- (4) 再保険の保険料および付保の可能性。
- (5) 両社（または統合後のグループ）の資産運用の成果。
- (6) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないこと
その他本件取引が実施できないこと。
- (7) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。